

青森県立高等学校将来構想検討会議 下北地区部会（第2回）概要

日時：平成26年12月16日（火）

13:00～15:00

場所：大湊高等学校

<出席者>

下北地区部会委員

相馬 俊二 地区部会長、遠島 進 地区部会副会長、齋藤 晃史 委員、
長者久保 雅仁 委員、原 英輔 委員、米持 聡 委員、和田 正顕 委員

1 開会

- 佐藤理事から、挨拶があった。
- 事務局から委員を紹介した。

2 調査検討

（1）地区部会の検討の進め方について

事務局から、資料2、資料3をもとに地区部会の位置付け、今後の地区部会等の開催計画、当日の検討の進め方について説明した。

（2）本県における高等学校教育改革の取組状況等について

事務局から、資料4「高等学校教育改革の取組状況等」、資料5「各地区の高等学校の状況等」、資料5附属資料「青森県基本計画『未来を変える挑戦』下北地域」、資料6「高等学校教育に関する意識調査等（速報）」について説明した。

（3）学校・学科の在り方について

① 「地区の目指す学校・学科の在り方」についての意見交換

地区部会長から、将来の望ましい教育環境（どういう学校や学科が必要なのか）について、新たな視点からの意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

- 人口減少が進んでおり、各自治体は生き残りをかけて地域の活性化を模索している。地域の活性化、地域振興を図るためには、人材育成が何よりも大事だと考えている。このような中、「地域振興を担う子どもは地域で育てる。」という機運が高まっていると感じている。これまでは、医師、弁護士などは地域外から来てもらう努力をしてきたが、これからは、地域内の子どもたちを育てていかなければならないと考える。そのためには、当地区にも進学に対応した拠点校が必要である。

- 生徒数が減って、学校の小規模化が進むのは仕方ないとしても、希望する全ての子どもが高校に通えるような学校配置を望む。
- 地区の高等学校教育が抱える課題を克服するための答えを見つけることは容易ではないと思うが、地区部会を開催して地域の声を聞いてくれることはとてもありがたい。資料7の「オール青森」という言葉がとても印象に残っている。
- 「子どもたちが生まれてから大学を卒業するまでの長いスパンで支えていく。」ということも大事な視点の一つにしたい。
- 子どもたちの「勉強したい。部活動を頑張りたい。たくさん友だちをつくりたい。」という思いを受け止め、地域の拠点となる高校の存続を期待したい。
- 小規模校であっても質の高い教育活動を維持できるようにして欲しい。ただし、そうすると教職員の負担が増す可能性もある。県だけでなく市町村単位でも高校の基盤整備に取り組む必要があるのかもしれない。
- 地域振興を担う若者が増えてきていると感じている。この地区出身の若者が県外の大学に進んでも、やがて戻ってくるかどうか、戻ってきたいと思う人をどれだけ育てられるかがポイントになると思う。
- 地区の実情に即した学校の方向性を見出していく必要があるのではないか。
- 校舎制導入校では、一人一人を大切にしている教育活動の中で、生徒の能力・可能性を伸ばしている。このような取組も評価されるべきではないか。また、定時制についても、一定のニーズがあり、残しておく必要がある。
- 学習のレベルの維持のためには、ICTもどんどん取り入れて活用していくべきではないか。
- ICTの活用事例として、たとえば青森市の高校で行われている授業を当地区の高校で年間を通して受けたとすれば、修得単位として認められるのか。
- (事務局) 現在、文部科学省が設置している有識者会議の専門部会で検討している段階であり、早ければ、法改正により来年度から実施できるよう準備をしていると聞いている。

新聞報道によると、必修の74単位中、36単位までがICTの活用により修得可能な単位数となるそうであり、また、双方向性であることと、何回かは対面授業を実施する必要があるとのことである。

- 教員の条件等はどうなっているのか。
- (事務局) 基本的には、送信する側の教員は当該教科の免許を持っている必要があり、また、受信する側にも、サポートする教員が必要となると聞いている。
- 北海道では書道の授業を遠隔授業で行っている事例があるようだが、単位として認められていないのか。
- (事務局) 北海道の事例では、文部科学省の研究指定校として実施しているものであり、単位として認められている。

② 資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2 (3) 総合学科の基本的な方向性」までについて

事務局から、資料7「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」から「2 (3) 総合学科の基本的な方向性」まで説明した。

委員から次のような意見があった。

- 総合学科については、多様な進路希望に対応していると言われるが、それは普通科も同じであり、普通科との差別化は難しい。総合学科の可能性は否定しないが、たとえば、商業コース等を設置している普通科の高校において総合学科と同じように「産業社会と人間」の授業を行えば、将来の生き方や進路に関する自覚を深め、職業観を育成することができるのではないかと。このことから、商業コースを設置する普通科と総合学科の差別化が難しいことがわかる。
- 総合学科の生徒の進路は、だいたい大学等進学が35%、専門学校等進学が35%、就職が30%となっており、多様な進路に対応していると言われているが、見方を変えると曖昧な学科と言えるのではないかと。
- 当地区には、普通高校、工業高校、総合学科の高校が必要だと思う。ただし、望ましい総合学科にするためには、人、物、予算が必要である。
- 高校卒業後、すぐ就職したいという生徒が工業高校に進学している。即戦力として使える技術や態度を身に付けた生徒を育てるためには、工業高校が必要である。
- 当地区には大学がないので、大学に進学するとしたら、県内、県外いずれであっても地区から出ていかなければならない。一旦、大学に進学するために地区を出たとしても、戻ってきて地域を活性化してくれる人財を育てることが肝要である。
- 現在は、普通科であってもかつての英語科と同じような英語力が求められるようになってきており、英語科の特色化は難しくなっている。

- 英語科単独の募集では今後も定員割れが続くことが懸念され、解決方策としてくくり募集の導入も選択肢の一つとして考えたい。
- 全日制普通科単位制については、施設を整備する必要があるという課題はあるものの、生徒の多様なニーズに応える観点から拡充できないものか。
- 英語科が設置されてから約20年になる。この間多くの有為な人材が輩出され、社会で活躍している。グローバル教育の重要性がますます高まっている現在、これまで積み上げてきた伝統や教育を継続していってくださることを望む。
- 普通科の枠をもっと増やしても良いのではないか。高校卒業後の進路の選択肢が広がる。
- 日本経済は工業に支えられている。ものづくりの感性を磨くには15～16歳の時期が最適であり、この時期に工業を学ぶ意義は大きい。15～16歳で工業的センスを身に付けた子どもたちが大学に行くことが工業技術発展に繋がるのだと思う。したがって、下北地区にも工業科は必要である。

③ 資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について

事務局から、資料7「3 定時制課程」「4 通信制課程」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 当地区の定時制課程のある高校は全日制課程と教室が共用で、使用できる教室が少ないので、生徒のニーズに応じた多様な科目を設定できない状況である。定時制の生徒数は増えており、定時制の生徒のための教室は必要である。
- スクールソーシャルワーカーについては、現在、県内の3つの三部制高校には入っている。それを拡充できないだろうか。
- 通信制では、45%以上が不登校を経験していたりして、困難を抱えている生徒が多い。それらの生徒にとって、通信制の存在は大事である。
- 後期入学制度についての記載があるが、そこまでいかななくてもいいので、年度途中で転・編入したいという希望に柔軟に対応できるようにしたい。
- 定時制三部制は非常に良い制度だと思うが、当地区では教室が少ないこともあり、導入は無理であろう。現在行っている、定通併修については何とか継続

したい。

- 定時制には困難を抱えた生徒が入ってきている。当地区では100名近い生徒が在籍しており、なくてはならない存在である。是非、存続させるとともに、県教育委員会からのバックアップもお願いしたい。
- 弘前工業高校の定時制には比較的生徒数が多く、ものづくりを通して成長している様子が見えてくる。八戸工業高校と青森工業高校の定時制の希望者は少ないので「工業高校の定時制は見直しを含め検討の必要がある」としているであろうが、それらを一括りにして考えない方がいいのではないかと。工業科の状況と地域の状況を踏まえて個別に対応するなど柔軟に考えてほしい。
- 定時制高校に合格したものの入学しなかった生徒がいる。理由は、学校から居住地までが遠距離で、通学が困難だからとのことだった。登校は可能なのだが、夜になってからの帰りの交通手段がなかった。スクールバスを出すなどの通学支援をいかにして行っていくかが課題の一つだと考える。

④ 資料7「5 学科構成等について」について

事務局から、資料7「5 学科構成等について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 福祉科の新設についての記載があるが、福祉教育の充実を図るという観点からの意見として、例えば、ヘルパー2級の資格を取得するのに約15万円の費用がかかり、これに対して県からの補助があるようだが、福祉を学ぶ生徒にその補助を優先的に回すような制度を作れないものか。資格が取得できるなどのセールスポイントがあれば、当地区にある総合学科の高校の生徒が福祉を学ぶ系列をもっと選択するようになると思う。

⑤ 資料7「6 縦の連携・横の連携について」について

事務局から、資料7「6 縦の連携・横の連携について」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 大湊地区では、かつて連携型中高一貫教育を導入していた。しかし、連携中学校の生徒が減少したため、連携高等学校への入学者も極端に減って連携できなくなってしまい、廃止した経緯がある。今後も続く少子化の中、当地区での連携型中高一貫教育の実践は難しいものと考えている。

○ 併設型中高一貫教育は三本木高等学校・附属中学校で大きな成果を上げていると聞いているが、周辺の中学校への影響が懸念されると聞いている。地域振興を担う人財を育てるという観点からすると、市立中学校で育てても県立中学校で育てても、どちらでも良い。こだわる必要はないと考える。

○ 中学生には高校卒業後の姿が見えないという大きな不安がある。中学生にとっては、自分の中学校の先輩たちが高校卒業後にどんな進路をたどっているのか知ることができれば不安解消の一助になるはず。小・中学校と高校が連携したキャリア教育が必要である。

○ 県教委では、高校卒業後の進路は把握しているのか。

→ (事務局) 資料5の14、15ページに県及び地区別の高校卒業後の進路について割合が掲載されている。また、高校別の進路状況については、県教育委員会のホームページに掲載されている。

⑥ 資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について

事務局から、資料7「7 その他」「8 第2分科会での検討における留意事項」について説明した。

地区部会長が、今後、次期計画を策定していく過程で、地域の方々から意見を聞く上で、どのようなことに留意すれば良いか意見を求めた。

委員から次のような意見があった。

○ 地域の声を聞く方法としては、第3次実施計画と同じやり方で十分だと考える。前実施計画策定の際と状況が変わってきたと思うのは、教育委員会制度が変更になり、総合教育会議が設置されることになったこと。むつ市の場合は、市と市教育委員会の連携はより進むものと思っている。

○ 場合によっては、自治体の長の意見が大きく教育行政に反映されることになるであろう。これまでの地域に対する説明に加えて、自治体の長への説明も必要になってくると思う。

○ 高校新卒者は仕事が長続きしないという現状があり、3年未満で多くが辞めている。労働基準法等、法律のことをよく知らないことも一因であろう。このため、法律の知識を学ぶ機会を設けてはどうか。保護者についても同様である。

- 当地区には、地域の大人と高校生が一緒になって地域を盛り上げる活動をしている団体がある。このような団体を、高校側にうまく使ってもらえれば、連携方法についての様々なアイデアが出てくるのではないかと。
- 子どもたちを対象としたイベントに、高校生にボランティアスタッフとして参加してもらったことがある。3日間という短期間ではあったものの、高校生が大きく成長したことを実感した。高校の先生たちにも是非このことを知ってもらいたいと思った。

- 高校卒業後にむつ市から出ていく人が、再びむつ市に帰ってくる時には起業家として戻ってくることを期待する。そのためにも、キャリア教育では、起業家の育成についても扱ってはどうか。

本日の会議で出された意見を事務局が取りまとめ、それを地区部会長が確認した後、下北地区の意見として第5回第1分科会で報告する旨の発言が地区部会長からなされた。

3 閉会